

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第85期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025(267)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025(267)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,301,463	20,071,823	21,251,403	22,202,526	20,249,872
経常利益 (千円)	376,264	358,246	635,225	1,051,755	1,014,297
当期純利益 (千円)	169,937	40,889	268,763	870,817	536,344
包括利益 (千円)	50,723	138,029	485,860	947,839	1,196,308
純資産額 (千円)	12,610,513	12,687,749	13,269,482	13,628,983	14,770,243
総資産額 (千円)	19,892,097	20,299,006	21,045,488	21,703,791	21,765,071
1株当たり純資産額 (円)	1,904.26	1,913.77	1,989.36	2,038.18	2,217.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.33	6.82	44.80	145.15	89.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	56.6	56.7	56.3	61.1
自己資本利益率 (%)	1.5	0.4	2.3	7.1	4.0
株価収益率 (倍)	11.3	51.8	10.3	3.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,471	1,179,007	1,335,750	1,363,409	1,968,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,111	1,007,042	600,147	671,763	803,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,511	176,142	424,036	617,959	1,123,655
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,792,391	2,788,214	3,237,439	3,311,126	3,352,598
従業員数 (名)	830	820	833	754	801
(ほか、平均臨時雇用者数)	(96)	(131)	(121)	(67)	(70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,964,531	6,531,483	6,558,760	6,724,173	6,738,398
経常利益 (千円)	214,846	127,312	377,331	671,210	626,938
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	89,531	26,886	199,462	71,960	440,322
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	9,268,027	9,310,623	9,611,466	9,459,810	10,129,832
総資産額 (千円)	11,535,651	11,210,348	11,556,148	11,383,418	11,938,421
1株当たり純資産額 (円)	1,544.82	1,551.94	1,602.08	1,576.83	1,688.53
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(5.00)	(5.00)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	14.92	4.48	33.25	11.99	73.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	83.1	83.2	83.1	84.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.3	2.1	-	4.3
株価収益率 (倍)	21.4	78.8	13.9	-	8.6
配当性向 (%)	50.3	223.2	30.1	-	10.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	143 (4)	135 (5)	132 (5)	128 (4)	133 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期及び第83期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立60周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 第81期、第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第84期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在） 中継局 糸魚川放送局（58.3.10） 1530kHz.（現在）
昭和29年9月15日	長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（49.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（56.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（58.12.20） 1062kHz. 小出放送局（H6.3.30） 1026kHz.（現在）
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市網川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （大正9年10月23日株式会社に組織変更）
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （平成11年4月1日株式会社ピーアイテックに社名変更）
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
平成25年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
平成25年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

（株）新潟放送.....放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

（株）BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売

（株）ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

（株）ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

（株）エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣

（株）グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

（株）日本ファシリティ.....OA事務の派遣

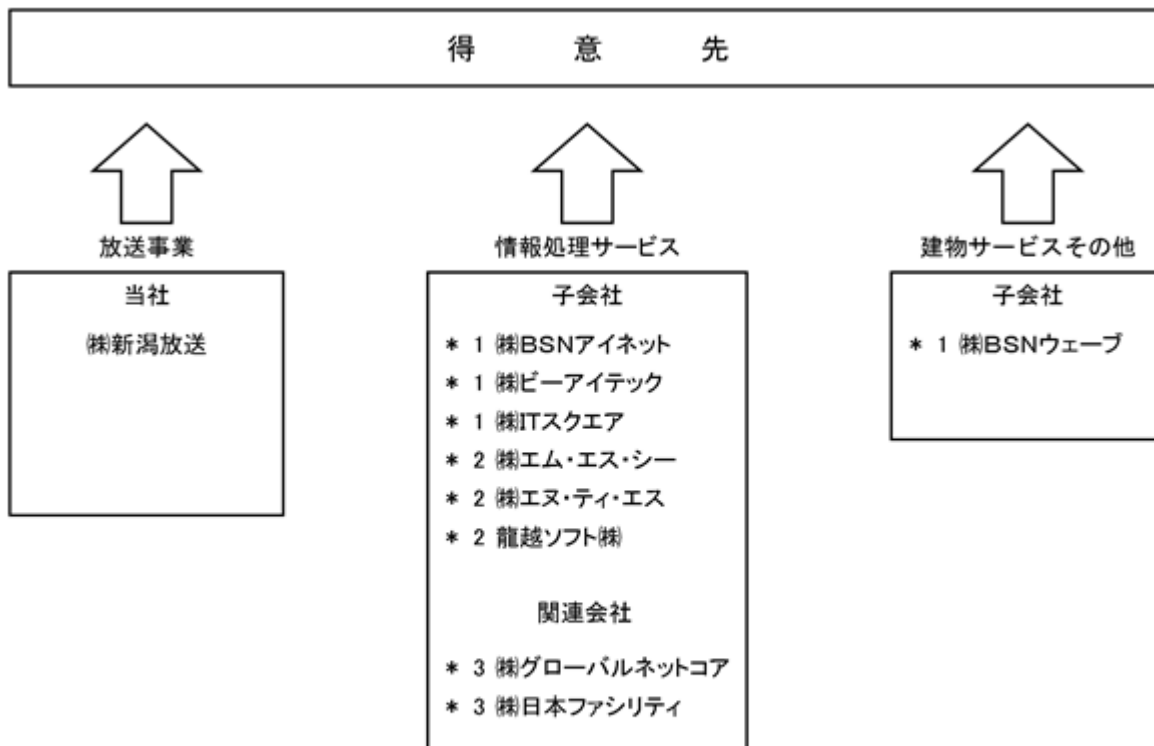
（株）エヌ・ティ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

建物サービスその他事業

（株）BSNウェーブ.....建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 2名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サービス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスその他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	133 (5)
情報処理サービス事業	552 (48)
建物サービスその他事業	116 (17)
合計	801 (70)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(5)	44.5	20.8	8,986,496

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけであります。
 平成27年3月31日現在、BSN新潟放送労働組合員は65名であります。
 なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政府の政策展開や日銀による大胆な金融緩和策で株高、円安の流れが加速し、輸出関連を中心に大企業収益の増加と雇用環境の改善の動きが見られました。一方、4月からの消費税増税や円安による輸入原材料価格の上昇による個人消費の落込みなど負の側面も見られました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努め、当連結会計年度の売上高は202億4千9百万円（前期比91.2%）と、前連結会計年度に比べ19億5千2百万円の減収となりました。一方で、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は9億5千4百万円（前期比92.6%）、経常利益は10億1千4百万円（前期比96.4%）、当期純利益は5億3千6百万円（前期比61.6%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門では、新番組の編成や県内各地で公開放送を実施したことなどで番組制作収入並びにタイム収入は前期を上回りました。スポット収入も、スポンサーの新規開拓や新たな企画の提案など積極的なセールス展開により前期を上回りました。これにより、ラジオ部門の収入は、前期比4.7%増の8億2千3百万円となりました。

テレビ部門におきましては、レギュラー番組である「水曜見ナイト」や「情熱にいがた」など自主制作番組を編成し、テレビ制作収入は前期並みとなったものの、収益の柱であるスポット収入は、消費税率引き上げ前のいわゆる「駆け込み需要」の反動により、前期実績に届きませんでした。これにより、テレビ部門の収入は、前期比0.8%減の52億3千7百万円となりました。

その他の部門においては、プロ野球公式戦など恒例イベントのほか、アニメ関連など新規事業に取り組んだことで催物収入が前年実績を上回りました。また、全国規模のイベントで運営や映像制作を手掛けました。これにより、前期比2.7%増の6億7千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億3千8百万円（前期比0.2%増）となり、営業利益では5億2千8百万円（前期比14.7%減）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、公共系で県内外の基幹系システム受注や医療機関向け・民間企業向けのパッケージソフト販売、文教系での学校業務支援ソフト等を獲得いたしました。しかしながら、当初見込んでいたマイナンバー制度の実施遅れや首都圏開発・医療系大型案件の先送り等があり、前期にあった法改正及びウィンドウズXPサポート終了による買い換え需要などの大型受託案件を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は127億1千3百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益では3億7千6百万円（前期比3.4%減）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門で土地売却やテナントの退去により賃貸収入が減少しました。営業部門では、広告代理業務では売上げを伸ばしたものの、保険代理業務で一部保険の解約があり、前期に比べ減収となりました。また、施設管理部門ではビル管理業務を新規に受注した他、電源設備工事や音響防犯工事等を手掛けましたが、前期にあった大型工事を補うまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は13億9千5百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益では4千9百万円（前期比33.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、当連結会計年度末には、33億5千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は19億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千7百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益9億3千3百万円、減価償却費11億1千8百万円、その他の資産の減少3億3千1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による3億1百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による5億8千4百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による4億6千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億2千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン4億円に対し、短期借入金の減少による1億4千2百万円、長期借入金の返済による8億3千5百万円、リース債務の返済による4億8千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政府の政策展開や日銀による大胆な金融緩和策で株高、円安の流れが加速し、輸出関連を中心に大企業収益の増加と雇用環境の改善の動きが見られました。一方、昨年4月からの消費税増税や円安による輸入原材料価格の上昇による個人消費の落込みなど負の側面も見られ、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループでは、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) ラジオの強化

当社は、ラジオの売上増と制作力の向上を図るため、今年4月からこれまで営業局内にあったラジオセンターを「ラジオ本部」として独立させるとともに、営業企画部と制作部を新設し、ラジオ部門の営業力強化と制作力のアップ、自社制作比率の向上に努めてまいります。また、ラジオの強靱化という国の施策にも対応し、AMラジオが災害などで停波した場合でもFM放送で代替できる、いわゆるFM補完放送を本年度中に開始することを決定いたしました。弥彦山頂に設置したBSNデジタルテレビ放送局と設備を共用し、FM補完中継局の整備を行います。

(2) 視聴率向上

当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」に主眼を置いた番組を制作し、発信してきました。今後はこれらをさらに発展させ、全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツなど質の高い番組作りを追求してまいります。こうした取り組みがスポット収入の増収に直結する番組視聴率のアップに繋がるものと考えております。

(3) 収益源の多角的拡大

放送局を取り巻く環境は、新しいメディアの進出により急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末等の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業においてラジオ、テレビの広告収入をいかに拡大、回復させるかが喫緊の課題といえます。放送以外の収入におきましても従来の大型スポーツイベント等に加え、番組やCMの配信ビジネスや、デジタル放送による新しいサービスの研究開発等に積極的に取り組む所存であります。

(4) BSNブランド力の強化

当社が、昭和49年に基金を拠出し設立された公益財団法人ビー・エス・エヌ教育文化振興基金からの委託を受けて、青少年向けの番組の制作を計画しております。番組の内容は新潟県が輩出した「郷土の偉人」の功績を紹介し讃えるもので、ラジオ・テレビで50回シリーズで放送するとともに、字幕付きのDVDに収録し、地域の小中学校や図書館等の文化施設でも視聴できるようにしたいと考えております。当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、地域の期待に応えるとともに、BSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

(5) 情報処理サービス事業の展開

情報処理サービス事業におきましては、マイナンバー制度の施行や医療・介護関連制度の変化に加え、スマートフォンなどの普及、クラウドサービスをめぐる競争激化など事業を取り巻く環境が、大きく変わろうとしております。これまでの事業分野に加えて、クラウド、ビッグデータ、モバイルなどの新たな成長分野に向け、これまで培ってきた自治体、医療機関、民間企業向けの幅広いノウハウを生かして積極的に取り組み事業の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に係わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。

今後、これらの懸念要素への対応が十分な効果を上げられず、事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は202億4千9百万円（前年同期比8.8%減）となりました。売上高減少の主な要因としては、平成26年3月31日付けで㈱イタリア軒の全株式を㈱NSGホールディングスへ譲渡したこと及び、情報処理サービス事業において当初見込んでいたマイナンバー制度の実施遅れや大型案件の先送り等があり、前期にあった法改正やウィンドウズXP終了による買い換え需要などの大型案件を補えなかったことなどによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の効率化と抑制に努めましたが、売上高の減少を補えず前年同期比7.4%減の9億5千4百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は10億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3千7百万円（前年同期比3.6%減）の減益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金4千万円と賃貸料収入1千1百万円で、営業外費用では支払利息3千2百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は固定資産売却益1億4千6百万円など1億4千7百万円の計上となりました。特別損失では固定資産売却損1億2千6百万円、減損損失7千6百万円など2億2千7百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9億3千3百万円（前年同期比18.8%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億2千1百万円（前年同期比83.6%増）となりました。その結果、当期純利益は5億3千6百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、4億6千2百万円減少の95億1千5百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で1億4千7百万円、その他の流動資産で3億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5億2千3百万円増加の122億4千9百万円となりました。これは、有形固定資産で3億2千6百万円減少したものの、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産で8億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、217億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千1百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億4千万円減少の48億4千8百万円となりました。これは、未払消費税等で2億3千7百万円増加したものの、未払金で4億4千1百万円、短期借入金で1億6千4百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、6億3千9百万円減少の21億4千5百万円となりました。これは、長期借入金で4億1千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、69億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億7千9百万円の減少となりました。

(八) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、130億8千9百万円となりました。これは、利益剰余金が4億9千1百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2億1千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3億1百万円、退職給付に係る調整累計額8千8百万円によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、14億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千5百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億4千1百万円増加の147億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、当連結会計年度末には、33億5千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は19億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千7百万円、仕入債務の減少2億5千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益9億3千3百万円、減価償却費11億1千8百万円、その他の資産の減少3億3千1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による3億1百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による5億8千4百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による4億6千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億2千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン4億円に対し、短期借入金の減少による1億4千2百万円、長期借入金の返済による8億3千5百万円、リース債務の返済による4億8千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	61.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、テレビ放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は9億2千9百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

取材用ヘリコプター搭載デジタル設備4千8百万円、電子テロップシステム5千万円、デジタルワイヤレスマイク受信装置等2千7百万円、本社屋上SNGパラポラアンテナ更新2千5百万円、新潟市中央区駐車場用地2億5千9百万円などを実施いたしました。

(2) 情報処理サービス事業

医療会計システム機器7千7百万円など2億7千3百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 建物サービスその他事業

新潟市中央区駐車場建物9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	1,023,653	539,710	1,230,266 (11)	190,144	21,703	3,005,477	111
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	92,823	65,572	- (-)	-	-	158,395	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内8ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	75,779	11,135	110,684 (29)	-	0	197,599	-
テレビ中継放送局 (新潟県内55ヶ所)	"	テレビ放送 設備	220,329	48,376	889 (0)	-	-	158,395	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	1,220,753	24,169	526,787 (9)	1,169,179	18,898	2,959,787	492
㈱ビーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	1,093	-	- (-)	-	1,658	2,752	38
㈱ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	4,118	-	- (-)	-	1,178	5,296	22
㈱BSN ウェブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	91,975	4,549	534,611 (3)	481	485	632,103	116

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県 新潟市中 央区)	放送事業	新潟FM補完 局(親局)新 設工事	90,000	-	自己資金	平成27年10月	平成27年12月	-
			旧SNG中継 車改修整備工 事	60,000	-	自己資本	平成28年2月	平成28年2月	-
			糸魚川ラジオ 中継局放送機 更新工事	19,800	-	自己資本	平成27年11月	平成27年11月	-
			非常用発電設 備及び非常用 電源設備工事	19,000	-	自己資金	平成27年8月	平成27年8月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	13	14	62	9	5	1,172	1,284	-
所有株式数 (単元)	1,030	9,146	672	28,852	2,028	18	18,237	59,983	1,700
所有株式数の割合 (%)	1.72	15.24	1.12	48.09	3.38	0.03	30.42	100.00	-

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株ですが、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式794株は、「個人その他」に7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	148	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	107	1.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計	-	2,948	49.14

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	24
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	794	-	794	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針のもと、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月14日取締役会決議	22,497	3.75
平成27年6月26日定時株主総会決議	22,497	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	388	378	509	610	704
最低(円)	223	307	317	397	448

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	569	598	632	620	625	704
最低(円)	493	528	545	565	555	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	統括 関係会社総括	竹石 松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 平成13年4月 同 年6月 平成15年6月 平成17年6月 同 年7月 平成19年6月 ㈱新潟放送入社 当社メディア事業局長 当社取締役メディア事業局長 当社常務取締役メディア事業局長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	130
専務取締役	管理・現業部門 総括 報道制作担当	梅津 雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 同 年6月 平成24年6月 平成25年6月 ㈱新潟放送入社 当社事業局長 当社報道制作局長兼情報センター長 当社取締役報道制作局長兼情報センター長 当社常務取締役報道制作局長 当社専務取締役(現在)	(注)3	31
常務取締役	経営管理・技 術・関係会社担 当 経営管理局長	赤塚 幸	昭和30年8月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 ㈱新潟放送入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局次長兼経理部長 当社経営管理局長兼経理部長 当社経営管理局長 当社取締役経営管理局長 当社常務取締役経営管理局長(現在)	(注)3	53
常務取締役	営業本部長 営業・事業・ラ ジオ本部担当 営業局長	斎藤 和利	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年3月 同 年4月 同 年7月 平成27年6月 ㈱新潟放送入社 当社ラジオ局営業部長 当社ラジオ局次長兼営業部長 当社大阪支社長 当社取締役営業局長兼ラジオセンター長 当社取締役営業局長兼ラジオセンター長 兼大阪支社長 当社取締役営業局長兼大阪支社長 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業局長(現在)	(注)3	50
取締役	編成担当 編成局長 番組審議会担当	島田 好久	昭和33年3月16日生	平成元年10月 平成18年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月 ㈱新潟放送入社 当社東京支社営業部長 当社東京支社次長兼営業部長 当社営業局長 当社取締役東京支社長 当社取締役編成局長(現在)	(注)3	38
取締役	ラジオ本部担当 ラジオ本部長 情報センター総 括	高坂 元己	昭和31年8月22日生	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 同 年6月 ㈱新潟放送入社 当社編成局テレビCM部長 当社テレビ営業局業務部長 当社営業局次長兼業務部長 当社報道制作局次長兼情報センター次長 兼ラジオ制作担当部長 当社上越支社長兼総務部長兼営業部長兼 編成業務部長 当社ラジオ本部長 当社取締役ラジオ本部長(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業副本部長 東京支社長	佐藤 隆夫	昭和33年6月21日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年4月 同 年6月	(株)新潟放送入社 当社報道制作局情報センター報道担当部長 当社報道制作局情報センター制作担当部長 当社経営管理局秘書部長 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 当社事業局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長(現在)	(注)3	-
取締役		小田 敏三	昭和25年6月8日生	平成26年3月 同 年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		藤田 徹也	昭和32年6月24日生	平成26年4月 同 年同月 同 年同月 平成27年6月	(株)東京放送ホールディングス常務取締役(現在) (株)TBSテレビ常務取締役(現在) (株)TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		並木 富士雄	昭和26年6月20日生	平成24年6月 平成25年6月	(株)第四銀行取締役頭取(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)		大石 昌幸	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 同 年6月	(株)新潟放送入社 当社長岡支社長 当社経営管理局付局長 当社監査役(現在)	(注)5	12
監査役		高橋 道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月 平成26年3月 同 年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		中山 輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成23年6月	(株)キタック代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	40
監査役		瀬賀 弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 平成19年8月 平成23年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							354

- (注) 1 取締役小田敏三、藤田徹也及び並木富士雄の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役中山輝也及び瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中山輝也氏及び瀬賀弥平氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大石昌幸氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役高橋道映氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在(平成27年6月26日)の取締役10名で、うち社外取締役は3名であります。監査役は4名で、うち社外監査役2名による監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

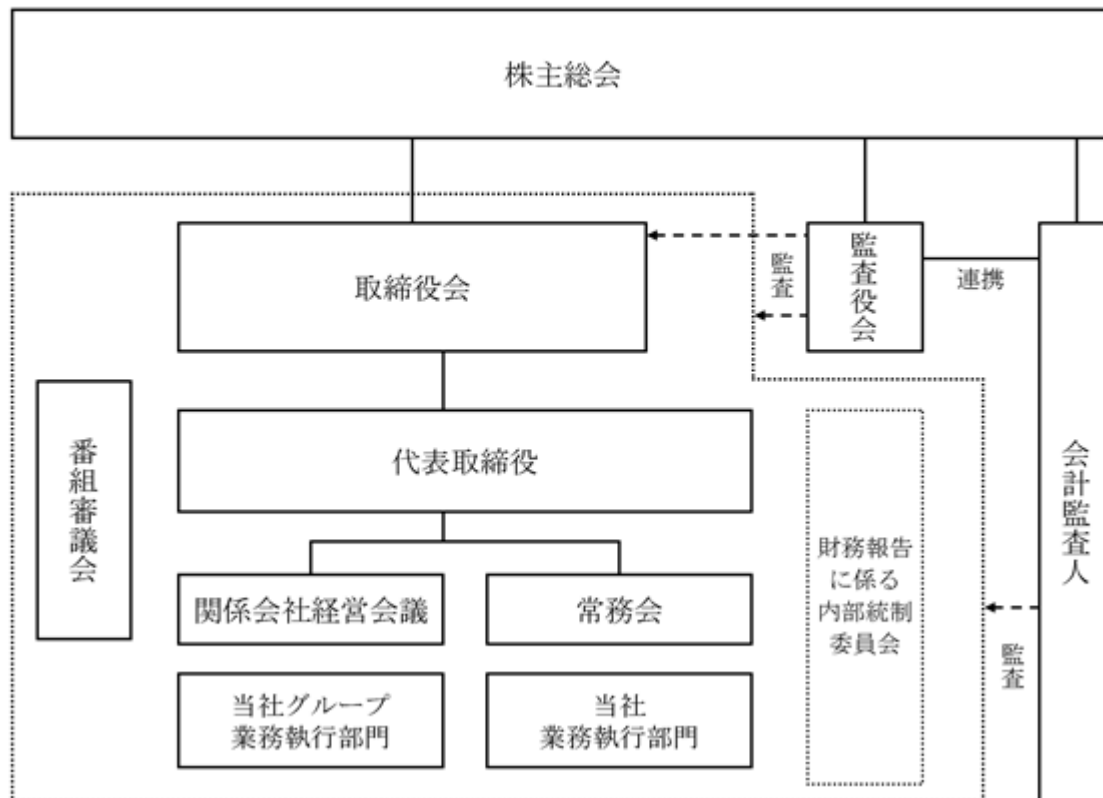
「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」(週1回)を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名(うち、社外取締役3名)で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」(月1回)を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

平成27年3月31日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役を選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行と指定社員・業務執行社員末益弘幸であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役藤田徹也氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの常務取締役であるとともに、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズの取締役会長、(株)TBSテレビ及び(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを傘下に持つ(株)東京放送ホールディングスの常務取締役であります。(株)東京放送ホールディングスは、当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

取締役並木富士雄氏は(株)第四銀行の取締役頭取であり、同行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

監査役中山輝也氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。中山氏が代表取締役社長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外監査役中山輝也氏につきましては、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。また、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として当社が独自に定めたものではありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っていると同時に、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	99,642	80,280	19,362	6
監査役(社外監査役を除く。)	18,440	15,900	2,540	3
社外役員	15,127	13,500	1,627	7

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表上の合計額 2,009,467千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	593,000	707,449	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	199,733	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	153,000	取引関係維持・強化のため
N K S Jホールディングス(株)	25,031	66,382	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	61,560	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	54,810	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	15,697	36,997	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,220	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	22,609	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	16,280	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	4,400	16,192	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	15,696	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	10,000	15,000	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	13,470	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	13,400	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	10,779	11,868	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	6,930	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	6,665	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	6,469	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,409	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	3,519	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	2,913	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,835	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,826	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	10,000	2,500	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	2,031	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	1,580	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	1,090	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	730	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	593,000	898,988	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	224,250	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	222,921	取引関係維持・強化のため
損害保険ジャパン日本興亜(株)	25,031	93,490	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	72,100	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	66,690	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	15,936	47,777	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	27,694	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,496	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	20,855	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	11,397	17,723	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	10,000	17,455	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	4,400	16,896	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	16,704	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	14,200	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	14,190	取引関係維持・強化のため
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	11,370	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	10,814	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	8,305	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	6,897	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	20,000	6,460	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	4,731	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,601	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	4,476	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	4,191	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,718	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	3,066	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	1,729	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	1,025	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	833	取引関係維持・強化のため
(株)スノーピーク	100	811	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,130	-	16,830	-
連結子会社	6,770	-	5,770	-
計	23,900	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,246,845	3 3,318,221
受取手形及び売掛金	5,049,413	4,902,036
有価証券	286,280	226,377
商品	91,185	82,725
原材料	12,855	30,263
仕掛品	194,105	239,618
繰延税金資産	388,302	327,198
その他の流動資産	723,333	400,356
貸倒引当金	14,607	11,642
流動資産合計	9,977,714	9,515,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,692,808	3 6,429,478
減価償却累計額	3,643,801	3,685,378
建物及び構築物（純額）	3,049,007	2,744,100
機械装置及び運搬具	5,044,039	5,098,800
減価償却累計額	4,311,671	4,394,396
機械装置及び運搬具（純額）	732,367	704,403
土地	3 2,227,123	3 2,430,858
リース資産	2,175,127	2,398,622
減価償却累計額	770,156	1,038,818
リース資産（純額）	1,404,971	1,359,804
その他	453,097	291,301
減価償却累計額	257,889	248,733
その他（純額）	195,208	42,567
有形固定資産合計	7,608,678	7,281,736
無形固定資産		
リース資産	2,786	1,970
ソフトウェア	635,828	493,251
その他	84,263	207,085
無形固定資産合計	722,878	702,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,005,766	1 2,765,864
退職給付に係る資産	-	585,734
繰延税金資産	804,919	377,830
その他の投資及びその他の資産	625,068	576,660
貸倒引当金	41,234	40,217
投資その他の資産合計	3,394,519	4,265,872
固定資産合計	11,726,077	12,249,916
資産合計	21,703,791	21,765,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,883,045	2,441,349
短期借入金	1,011,340	846,860
リース債務	442,825	494,208
未払法人税等	131,656	84,794
未払消費税等	64,115	301,719
引当金		
製品保証引当金	44,200	45,800
賞与引当金	422,778	441,006
役員賞与引当金	17,900	14,000
その他の流動負債	271,886	179,247
流動負債合計	5,289,747	4,848,986
固定負債		
長期借入金	3 1,024,710	3 611,500
引当金		
役員退職慰労引当金	292,500	246,225
事業構造改善引当金	85,000	85,000
アナログ放送設備解体引当金	33,318	24,645
退職給付に係る負債	295,294	226,080
リース債務	1,035,320	944,830
その他の固定負債	18,917	7,560
固定負債合計	2,785,060	2,145,841
負債合計	8,074,807	6,994,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	12,784,271
自己株式	499	524
株主資本合計	12,598,172	13,089,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	301,868
退職給付に係る調整累計額	397,165	88,517
その他の包括利益累計額合計	370,611	213,351
少数株主持分	1,401,422	1,467,394
純資産合計	13,628,983	14,770,243
負債純資産合計	21,703,791	21,765,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,202,526	20,249,872
売上原価	16,113,484	14,563,423
売上総利益	6,089,042	5,686,448
販売費及び一般管理費	1 5,057,768	1 4,731,701
営業利益	1,031,273	954,747
営業外収益		
受取利息	3,076	4,050
受取配当金	36,736	40,862
不動産賃貸料	11,080	11,438
その他	23,149	45,940
営業外収益合計	74,043	102,293
営業外費用		
支払利息	34,186	32,114
その他	19,374	10,627
営業外費用合計	53,561	42,742
経常利益	1,051,755	1,014,297
特別利益		
固定資産売却益	2 243,955	2 146,505
固定資産受贈益	34,303	-
投資有価証券売却益	5,275	-
その他	542	780
特別利益合計	284,077	147,285
特別損失		
固定資産売却損	3 102	3 126,582
減損損失	-	5 76,304
固定資産除却損	4 9,551	4 3,808
固定資産処分損	66,405	-
投資有価証券評価損	627	709
事業構造改善引当金繰入額	85,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	-
その他	6,546	1,021
特別損失合計	185,444	227,918
税金等調整前当期純利益	1,150,388	933,664
法人税、住民税及び事業税	161,229	135,366
法人税等調整額	13,915	186,145
法人税等合計	175,145	321,511
少数株主損益調整前当期純利益	975,243	612,152
少数株主利益	104,425	75,808
当期純利益	870,817	536,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	975,243	612,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,403	275,507
退職給付に係る調整額	-	308,648
その他の包括利益合計	1 27,403	1 584,155
包括利益	947,839	1,196,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,446	1,120,307
少数株主に係る包括利益	104,393	76,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	11,575,638	444	11,880,944
当期変動額					
剰余金の配当			52,494		52,494
当期純利益			870,817		870,817
自己株式の取得				54	54
連結範囲の変動			101,040		101,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	717,282	54	717,227
当期末残高	300,000	5,750	12,292,921	499	12,598,172

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,924	-	53,924	1,334,612	13,269,482
当期変動額					
剰余金の配当					52,494
当期純利益					870,817
自己株式の取得					54
連結範囲の変動					101,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,371	397,165	424,536	66,810	357,726
当期変動額合計	27,371	397,165	424,536	66,810	359,501
当期末残高	26,553	397,165	370,611	1,401,422	13,628,983

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,292,921	499	12,598,172
当期変動額					
剰余金の配当			44,994		44,994
当期純利益			536,344		536,344
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	491,350	24	491,326
当期末残高	300,000	5,750	12,784,271	524	13,089,498

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,553	397,165	370,611	1,401,422	13,628,983
当期変動額					
剰余金の配当					44,994
当期純利益					536,344
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,314	308,648	583,962	65,971	649,934
当期変動額合計	275,314	308,648	583,962	65,971	1,141,260
当期末残高	301,868	88,517	213,351	1,467,394	14,770,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,388	933,664
減価償却費	1,013,194	1,118,341
減損損失	-	76,304
製品保証引当金の増減額(は減少)	44,200	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	14,138	18,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,600	3,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,403	46,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,740	3,982
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	303,582	177,165
受取利息及び受取配当金	39,813	44,913
支払利息	34,186	32,114
投資有価証券売却損益(は益)	5,275	-
投資有価証券評価損益(は益)	627	709
固定資産除却損	9,551	3,808
固定資産売却損益(は益)	243,853	19,922
ゴルフ会員権評価損	-	19,492
売上債権の増減額(は増加)	268,354	147,377
たな卸資産の増減額(は増加)	15,005	54,461
その他の資産の増減額(は増加)	267,210	331,568
仕入債務の増減額(は減少)	210,738	251,365
その他の負債の増減額(は減少)	215,889	58,593
小計	1,567,564	2,139,817
利息及び配当金の受取額	39,813	44,913
利息の支払額	35,585	30,678
法人税等の支払額	208,383	185,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,409	1,968,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176,000	204,000
定期預金の払戻による収入	178,600	174,000
有価証券の売却による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	232,510	584,217
有形固定資産の売却による収入	124	301,170
無形固定資産の取得による支出	384,185	216,587
投資有価証券の取得による支出	92,333	462,159
投資有価証券の売却による収入	15,253	110,771
差入保証金の差入による支出	3,860	8,603
差入保証金の回収による収入	35,312	16,891
その他の支出	41,207	7,462
その他の収入	9,044	16,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,763	803,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	139,000	142,000
長期借入金の返済による支出	295,840	835,690
長期借入れによる収入	24,760	400,000
リース債務の返済による支出	424,631	489,873
自己株式の取得による支出	54	24
配当金の支払額	51,163	46,038
少数株主への配当金の支払額	10,029	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,959	1,123,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,686	41,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,439	3,311,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,311,126	3,352,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ピーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、及び株式会社日本ファシリティであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めていた「未払消費税等」は、負債及び純資産の総額の100分の 1 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた336,002千円は、「未払消費税等」64,115千円、「その他の流動負債」271,886千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,510千円	133,510千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	43,581千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	43,581 "	(150,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	1,854,573 "	1,800,385 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	3,940,273 "	3,886,085 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,005,550千円	611,100千円
計	1,005,550 "	611,100 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	3,827,000 "	4,049,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,111,318千円	1,111,629千円
給与・手当	862,495 "	789,028 "
賞与引当金繰入額	108,873 "	112,190 "
退職給付費用	55,837 "	65,313 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	709,961千円	650,161千円
賞与引当金繰入額	53,166 "	47,560 "
役員賞与引当金繰入額	18,650 "	14,000 "
退職給付費用	31,844 "	29,815 "
役員退職慰労引当金繰入額	58,873 "	46,245 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	7千円
機械装置及び運搬具	- "	990 "
土地	243,955 "	145,506 "
計	243,955 "	146,505 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19千円	125,329千円
機械装置及び運搬具	- "	179 "
土地	- "	976 "
その他の有形固定資産	83 "	97 "
計	102 "	126,582 "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,919千円	1,758千円
機械装置及び運搬具	2,250 "	1,802 "
その他の有形固定資産	1,178 "	247 "
その他の無形固定資産	203 "	- "
計	9,551 "	3,808 "

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県新潟市	賃貸用物件	建物及び土地

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産について売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失76,304千円として計上しております。その内訳は、建物及び構築物65,286千円、土地10,900千円、その他118千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,506千円	408,419千円
組替調整額	5,125 "	- "
税効果調整前	45,631千円	408,419千円
税効果額	18,228 "	132,912 "
その他有価証券評価差額金	27,403千円	275,507千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	468,255千円
組替調整額	- "	9,527 "
税効果調整前	- 千円	477,783千円
税効果額	- "	169,135 "
退職給付に係る調整額	- 千円	308,648千円
その他の包括利益合計	27,403千円	584,155千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640	104	-	744

(変動事由の概要)増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	744	50	-	794

(変動事由の概要)増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,246,845千円	3,318,221千円
有価証券勘定	286,280 "	226,377 "
計	3,533,126千円	3,544,598千円
預入期間3か月超の定期預金	162,000 "	192,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	60,000 "	- "
現金及び現金同等物	3,311,126千円	3,352,598千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	12,413 "	12,413 "
期末残高相当額	7,186 "	7,186 "

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	14,373 "	14,373 "
期末残高相当額	5,226 "	5,226 "

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,005千円	2,031千円
1年超	5,476 "	3,444 "
合計	7,481 "	5,476 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	110 "	84 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,005千円	2,031千円
1年超	5,476 "	3,444 "
合計	7,481 "	5,476 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,246,845	3,246,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,049,413	5,049,413	-
(3) 有価証券	286,280	286,280	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,732,293	1,732,293	-
資産計	10,314,833	10,314,833	-
(1) 未払金	2,883,045	2,883,045	-
(2) 短期借入金	1,011,340	1,011,340	-
(3) 長期借入金	1,024,710	1,028,202	3,492
負債計	4,919,095	4,922,588	3,492

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,318,221	3,318,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,902,036	4,902,036	-
(3) 有価証券	226,377	226,377	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,485,101	2,485,101	-
資産計	10,931,736	10,931,736	-
(1) 未払金	2,441,349	2,441,349	-
(2) 短期借入金	846,860	846,860	-
(3) 長期借入金	611,500	611,858	358
負債計	3,899,709	3,900,067	358

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	273,472	280,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,246,845	-	-
受取手形及び売掛金	5,049,413	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
社債	70,142	131,551	-
合計	8,366,401	131,551	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,318,221	-	-
受取手形及び売掛金	4,902,036	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 国債・地方債等	-	160,128	-
(2) 社債	-	199,969	50,379
(3) その他	-	9,971	-
合計	8,220,257	370,068	50,379

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	743,000	-	-	-	-	-
長期借入金	268,340	269,900	230,640	170,840	155,840	197,490
合計	1,011,340	269,900	230,640	170,840	155,840	197,490

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	245,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500
合計	846,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	767,717	451,465	316,252
債券			
公社債	111,781	110,000	1,781
その他	87,131	83,240	3,891
小計	966,629	644,705	321,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	715,029	992,127	277,098
債券			
公社債	19,706	20,000	294
その他	30,928	34,787	3,859
小計	765,663	1,046,915	281,251
合計	1,732,293	1,691,620	40,672

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,000,932	474,224	526,707
債券			
公社債	261,501	260,124	1,377
その他	88,306	77,535	10,771
小計	1,350,740	811,884	538,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	901,679	986,225	84,546
債券			
公社債	148,975	150,010	1,035
その他	83,706	87,888	4,181
小計	1,134,360	1,224,124	89,763
合計	2,485,101	2,036,008	449,092

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	900	150	-
債券			
公社債	25,000	5,125	-
その他	1,228	-	-
合計	27,128	5,275	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券			
公社債	170,000	-	-
その他	771	-	-
合計	170,771	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について627千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について709千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,004,961千円	3,162,513千円
勤務費用	58,544	56,646
利息費用	48,655	46,590
数理計算上の差異の発生額	238,766	32,719
退職給付の支払額	188,414	168,849
退職給付債務の期末残高	3,162,513	3,064,181

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,763,182千円	3,089,593千円
期待運用収益	7,137	7,139
数理計算上の差異の発生額	230,312	435,536
事業主からの拠出額	277,374	286,496
退職給付の支払額	188,414	168,849
年金資産の期末残高	3,089,593	3,649,916

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	439,046千円	222,373千円
退職給付費用	15,113	12,047
退職給付の支払額	216,672	8,341
制度の拠出額	15,113	-
退職給付に係る負債の期末残高	222,373	226,080

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,162,513千円	3,064,181千円
年金資産	3,089,593	3,649,916
	72,920	585,734
非積立型制度の退職給付債務	222,373	226,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294	359,654
退職給付に係る資産	-	585,734
退職給付に係る負債	295,294	226,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294	359,654

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	58,544千円	56,646千円
利息費用	48,655	46,590
期待運用収益	7,137	7,139
数理計算上の差異の費用処理額	34,352	66,582
過去勤務費用の費用処理額	57,055	57,055
確定給付制度に係る退職給付費用	77,360	105,625

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-千円	57,055千円
数理計算上の差異	-	534,838
合計	-	477,783

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	57,055千円	-千円
未認識数理計算上の差異	671,862	137,023
合計	614,806	137,023

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47%	57%
株式	42	29
現金及び預金	6	9
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度53%、当連結会計年度48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	0.756%	0.756%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,236千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,985千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	157,945千円	153,488千円
未払事業税	10,229 "	9,650 "
未払事業所税	6,712 "	6,146 "
貸倒引当金繰入超過額	5,087 "	4,529 "
退職給付に係る負債	429,822 "	185,786 "
有価証券信託設定額	639,251 "	261,036 "
役員退職慰労引当金	102,453 "	77,279 "
減損損失	12 "	25,114 "
一括償却資産	14,595 "	11,197 "
ゴルフ会員権評価損	16,212 "	21,094 "
投資有価証券評価損	33,988 "	30,868 "
繰越欠損金	1,365,754 "	1,107,826 "
その他	72,052 "	66,931 "
繰延税金資産小計	2,854,118 "	1,960,950 "
繰延税金負債との相殺	633,818 "	407,718 "
評価性引当額	1,027,078 "	848,202 "
繰延税金資産合計	1,193,222 "	705,029 "
繰延税金負債		
退職給付引当金(信託設定分)	605,657千円	247,318千円
その他有価証券評価差額金	14,398 "	147,311 "
その他	13,762 "	13,088 "
繰延税金負債小計	633,818 "	407,718 "
繰延税金資産との相殺	633,818 "	407,718 "
繰延税金負債合計	- "	- "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	388,302千円	327,198千円
固定資産 - 繰延税金資産	804,919 "	377,830 "
計	1,193,222 "	705,029 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	1.0%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.3%	6.9%
評価性引当額	97.1%	10.2%
子会社整理損	100.6%	- %
繰越欠損金の利用	18.5%	- %
その他	6.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	34.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,910千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,583千円、その他有価証券評価差額金が11,673千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は119,640千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

なお、㈱イタリア軒の全株式を、平成26年3月31日付にて㈱N S Gホールディングスへ譲渡したため、当連結会計年度における「ホテル及び飲食事業」はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,571,231	13,584,650	1,079,604	967,040	22,202,526	-	22,202,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,942	105,903	20,964	518,416	798,226	798,226	-
計	6,724,173	13,690,554	1,100,568	1,485,456	23,000,753	798,226	22,202,526
セグメント利益	619,447	389,062	46,684	74,483	1,036,308	5,035	1,031,273
セグメント資産	11,058,331	9,643,720	-	1,367,683	22,069,735	365,944	21,703,791
その他の項目							
減価償却費	405,918	583,163	6,144	19,278	1,014,504	1,310	1,013,194
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	517,085	1,246,579	-	13,161	1,776,826	3,970	1,772,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 ㈱イタリア軒の全株式を、平成26年3月31日付にて㈱N S Gホールディングスへ譲渡したため、ホテル及び飲食事業のセグメント資産はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,649,038	12,618,532	982,301	20,249,872	-	20,249,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,359	94,595	413,653	597,608	597,608	-
計	6,738,398	12,713,128	1,395,954	20,847,481	597,608	20,249,872
セグメント利益	528,598	376,014	49,484	954,097	649	954,747
セグメント資産	11,849,066	9,061,561	1,177,870	22,088,497	323,426	21,765,071
その他の項目						
減価償却費	398,443	714,016	7,259	1,119,719	1,377	1,118,341
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	222,506	652,151	93,766	968,424	828	967,595

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービスその他事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	76,304	-	-	76,304	-	76,304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 2,038.18円	1株当たり純資産額 2,217.44円
1株当たり当期純利益 145.15円	1株当たり当期純利益 89.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	870,817千円	536,344千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	870,817 "	536,344 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	743,000	601,000	0.6464	-
1年以内に返済予定の長期借入金	268,340	245,860	0.9245	-
1年以内に返済予定のリース債務	442,825	494,208	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,024,710	611,500	0.8851	平成28.3.31 ~平成35.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,035,320	944,830	-	平成28.3.31 ~平成34.9.3
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,514,195	2,897,399	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,600	146,800	131,800	90,800
リース債務	410,830	264,568	186,908	63,581

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,050,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,049,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,945,081	9,167,483	13,418,787	20,249,872
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は、税金等調整 前四半期純損失金額()	11,570	208,570	216,770	933,664
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,684	132,963	180,167	536,344
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.78	22.16	30.03	89.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	19.38	7.87	59.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,097	1,960,726
受取手形	105	108
売掛金	4,148,145	4,150,626
未収入金	445,575	199,039
有価証券	286,280	226,377
貯蔵品	2,150	3,054
前払費用	80,167	72,885
繰延税金資産	184,328	129,043
その他の流動資産	33,854	29,236
貸倒引当金(貸方)	5,536	2,756
流動資産合計	4,214,474	4,123,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,187,023	3,102,045
減価償却累計額	1,923,573	1,965,483
建物(純額)	1,263,449	1,136,561
構築物	951,971	936,425
減価償却累計額	657,251	642,225
構築物(純額)	294,719	294,199
機械及び装置	4,731,222	4,787,183
減価償却累計額	4,040,709	4,113,008
機械及び装置(純額)	690,513	674,175
車両運搬具	77,070	77,070
減価償却累計額	74,264	75,303
車両運搬具(純額)	2,806	1,767
工具、器具及び備品	173,489	166,965
減価償却累計額	150,981	144,227
工具、器具及び備品(純額)	22,508	22,737
リース資産	252,546	303,157
減価償却累計額	75,286	113,013
リース資産(純額)	177,260	190,144
土地	1,138,543	1,369,460
その他	109,365	-
有形固定資産合計	1,333,699,166	1,333,689,045
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	58,593	46,114
無形固定資産合計	62,423	49,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,832,857	2,588,431
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	20,560	20,918
美術用品	211,196	211,196
入会金	101,637	81,124
長期前払費用	35,760	13,861
繰延税金資産	436,080	212,555
前払年金費用	541,886	722,757
その他の投資及びその他の資産	13,394	9,610
貸倒引当金(貸方)	41,234	40,217
投資その他の資産合計	3,407,352	4,075,452
固定資産合計	7,168,943	7,814,444
資産合計	11,383,418	11,938,421
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,103,200	1,117,260
リース債務	35,738	42,256
未払代理店手数料	282,733	296,385
未払金	260,017	264,282
設備関係未払金	131,831	15,679
未払法人税等	3,882	41,934
前受金	16,508	5,804
預り金	32,739	31,821
賞与引当金	156,110	162,400
その他の流動負債	24,052	118,976
流動負債合計	1,046,814	1,096,801
固定負債		
長期借入金	1,487,260	1,320,000
リース債務	150,384	158,802
役員退職慰労引当金	120,830	123,340
事業構造改善引当金	85,000	85,000
アナログ放送設備解体引当金	33,318	24,645
固定負債合計	876,793	711,788
負債合計	1,923,607	1,808,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	-	300,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	944,102	1,039,430
利益剰余金合計	9,127,502	9,522,830
自己株式	499	524
株主資本合計	9,432,753	9,828,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,057	301,775
評価・換算差額等合計	27,057	301,775
純資産合計	9,459,810	10,129,832
負債・純資産合計	11,383,418	11,938,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	786,020	823,223
テレビ収入	5,278,353	5,237,762
その他の営業収入	1,659,799	1,677,411
営業収入合計	6,724,173	6,738,398
売上原価	2,309,586	2,309,350
売上総利益	3,633,587	3,644,048
販売費及び一般管理費	2,301,439	2,311,549
営業利益	619,447	528,598
営業外収益		
受取利息	3,534	3,541
受取配当金	3,53,817	3,57,868
その他	22,948	49,555
営業外収益合計	80,300	110,965
営業外費用		
支払利息	8,227	7,227
その他	20,309	5,398
営業外費用合計	28,537	12,625
経常利益	671,210	626,938
特別利益		
固定資産売却益	4,32,724	4,84,536
投資有価証券売却益	5,125	-
その他	563	780
特別利益合計	38,413	85,316
特別損失		
固定資産売却損	5,39	5,5,477
減損損失	-	79,952
固定資産除却損	6,8,940	6,3,597
固定資産処分損	66,405	-
事業構造改善引当金繰入額	85,000	-
子会社整理損	7,409,900	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	-
貸倒引当金繰入額	25,080	-
特別損失合計	612,576	108,520
税引前当期純利益	97,046	603,734
法人税、住民税及び事業税	2,016	17,069
法人税等調整額	166,991	146,342
法人税等合計	169,007	163,412
当期純利益又は当期純損失()	71,960	440,322

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556	9,251,956
当期変動額							
剰余金の配当						52,494	52,494
当期純損失（ ）						71,960	71,960
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	124,454	124,454
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	944,102	9,127,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	444	9,557,262	54,204	54,204	9,611,466
当期変動額					
剰余金の配当		52,494			52,494
当期純損失（ ）		71,960			71,960
自己株式の取得	54	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,146	27,146	27,146
当期変動額合計	54	124,508	27,146	27,146	151,655
当期末残高	499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	-	8,108,400	944,102	9,127,502
当期変動額								
剰余金の配当							44,994	44,994
当期純利益							440,322	440,322
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	95,327	395,327
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810
当期変動額					
剰余金の配当		44,994			44,994
当期純利益		440,322			440,322
施設更新積立金の積立		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			274,718	274,718	274,718
当期変動額合計	24	395,303	274,718	274,718	670,021
当期末残高	524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。

(6) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	906,961 "	877,329 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,104,391 "	2,074,759 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	590,460千円	400,000千円
計	590,460 "	400,000 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	43,581千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	43,581 "	(150,000 ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	45,980千円	43,317千円
機械及び装置	8,929 "	8,769 "
工具、器具及び備品	20 "	20 "
施設利用権	2,871 "	2,871 "
計	57,801 "	54,979 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	28,541千円	26,497千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	2,920,000 "	3,000,000 "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸収入	110,629千円	46,840千円
その他	549,170 "	630,571 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	631,466千円	643,461千円
番組費	1,118,332 "	1,167,297 "
維持運転費	195,288 "	201,396 "
販売促進費	199,856 "	196,693 "
催物費	150,878 "	123,332 "
減価償却費	365,101 "	350,063 "
その他	429,662 "	412,104 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	329,244千円	386,669千円
賞与引当金繰入額	51,724 "	61,436 "
退職給付引当金繰入額	27,520 "	41,705 "
代理店手数料	1,122,149 "	1,123,368 "
減価償却費	3,786 "	2,959 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	306,049 "	276,152 "
賞与引当金繰入額	30,742 "	28,433 "
退職給付引当金繰入額	12,579 "	14,238 "
役員退職引当金繰入額	28,450 "	23,530 "
減価償却費	37,030 "	45,421 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	24,220千円	25,695千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	- 千円	7千円
土地	32,724 "	84,528 "
計	32,724 "	84,536 "

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	4,501千円
構築物	39 "	- "
土地	- "	976 "
計	39 "	5,477 "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,234千円	375千円
構築物	2,052 "	1,355 "
機械及び装置	2,198 "	1,674 "
車両運搬具	0 "	- "
工具、器具及び備品	1,251 "	192 "
ソフトウェア	203 "	- "
計	8,940 "	3,597 "

7 子会社整理損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債権放棄額	278,375千円	- 千円
従業員退職金	82,805 "	- "
子会社整理諸費用	48,720 "	- "
計	409,900 "	- "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	20,000	20,000
計	255,213	255,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	55,262千円	53,267千円
未払事業税	1 "	5,385 "
未払事業所税	2,903 "	2,705 "
貸倒引当金	2,543 "	2,041 "
繰越欠損金	120,529 "	62,786 "
その他	3,087 "	2,857 "
繰延税金資産(流動資産)計	184,328 "	129,043 "
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	32,884千円	29,818千円
減損損失	2 "	25,114 "
退職給付引当金	126,772 "	58,084 "
役員退職慰労引当金	42,773 "	39,592 "
有価証券信託設定額	639,251 "	261,036 "
繰越欠損金	1,178,834 "	977,310 "
その他	63,125 "	64,414 "
繰延税金資産(固定資産)小計	2,083,643 "	1,455,371 "
繰延税金負債(固定負債)との相殺	620,484 "	394,613 "
評価性引当額	1,027,078 "	848,202 "
繰延税金資産(固定資産)計	436,080 "	212,555 "
繰延税金資産合計	620,409 "	341,598 "
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付引当金(信託設定分)	605,657千円	247,318千円
その他有価証券評価差額金	14,827 "	147,295 "
繰延税金負債(固定負債)小計	620,484 "	394,613 "
繰延税金資産(固定資産)との相殺	620,484 "	394,613 "
繰延税金負債合計	- "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	36.4%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%	2.6%
住民税均等割等	2.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9%	7.4%
評価性引当額	1,151.5%	15.8%
子会社整理損	1,060.3%	- %
その他	6.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.1%	27.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,937千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,613千円、その他有価証券評価差額金が11,675千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は119,640千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,187,023	-	84,977 (68,919)	3,102,045	1,965,483	52,743	1,136,561
構築物	951,971	29,568	45,115 (0)	936,425	642,225	28,706	294,199
機械及び装置	4,731,222	240,539	184,578	4,787,183	4,113,008	255,189	674,175
車両運搬具	77,070	-	-	77,070	75,303	1,038	1,767
工具、器具及び備品	173,489	6,800	13,306 (133)	166,965	144,227	6,245	22,737
リース資産	252,546	50,611	-	303,157	113,013	37,727	190,144
土地	1,138,543	259,388	28,471 (10,900)	1,369,460	-	-	1,369,460
その他	109,365	-	109,365	-	-	-	-
有形固定資産計	10,621,233	586,908	465,833 (79,952)	10,742,307	7,053,261	381,651	3,689,045
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	-	-	-	46,114	-	16,792	46,114
無形固定資産計	-	-	-	49,945	-	16,792	49,945
長期前払費用	35,760	1,165	23,064	13,861	-	-	13,861
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	構築物	本社屋上SNGパラボラアンテナ更新工事	25,167千円
	機械及び装置	取材用ヘリコプター搭載デジタル設備一式	157,479 "
	"	デジタルワイヤレスマイク送受信装置等	27,736 "
	リース資産	電子テロップシステム	50,611 "
	土地	新潟市中央区駐車場用地	259,388 "
(減少)	建物他	尾山ハイツ建物他減損	68,919 "
	構築物	本社屋上SNGパラボラアンテナ廃棄	23,988 "
	機械及び装置	ラジオ副調整室放送設備廃棄	47,750 "
	"	D-2型VTRフレキシカートシステム廃棄	34,550 "
	その他	ヘリコプター搭載デジタル放送機器振替	109,365 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,771	243	937	3,103	42,973
賞与引当金	156,110	334,000	305,743	21,967	162,400
役員退職慰労引当金	120,830	23,530	21,020	-	123,340
事業構造改善引当金	85,000	-	-	-	85,000
アナログ放送設備解体引当金	33,318	-	8,673	-	24,645

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第84期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

第85期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。